

アメリカのエコ・ツーリズムに関する計量書誌学的分析 —ERIC シソーラスによる関連用語の抽出とエコ・ツーリズム関連文献の経年変化に関する考察—

小泉真吾*, 佐藤真久**

KOIZUMI Shingo*, SATO Masahisa**

武蔵工業大学環境情報学部

〔要約〕エコ・ツーリズムは、1980年代以降、自然保護や環境教育をはじめとする様々な分野で取り組みが行われ、近年、環境教育の機会としても需要が高まっている。しかしながら、各実践事例に関する定性的な研究は行われているものの、今日までどのような目的によりどのように拡大してきたかについては定量的なデータとして明らかにされていない。本研究では、早期からエコ・ツーリズムの取り組みが行われてきたアメリカを対象とし、移りゆく社会状況の中で社会構造の変化や人々の問題意識の変化がエコ・ツーリズムの普及にどのような影響を及ぼしてきたかを明らかにすることを目的とし、教育資源情報センター（ERIC）の教育研究データベースを用いて計量書誌学的分析を行った。結果として、エコ・ツーリズム関連文献の数は1990年以降急激に増加していることが分かり、観光政策および環境教育政策の影響を強く受けていることが読み取れた。今後は1990年代に焦点を絞り、抄録文や索引語の傾向分析を行うことで社会背景との関連性をより詳しく考察することが求められる。

〔キーワード〕エコ・ツーリズム、環境教育、観光、教育資源情報センター（ERIC）、アメリカ合衆国、計量書誌学的分析

1. 研究背景

1.1 環境教育の機会としてのエコ・ツーリズム

環境教育に携わる人々の間でバイブル的な存在となっている『センス・オブ・ワンダー』の中で、レイチェル・カーソンは「子供の頃にどれだけの時間を自然の中でどのように過ごしていたか」という事が人々の自然に対する感性や価値観、態度を形成する上で非常に重要であると指摘している。1977年に開催された環境教育政府間会議における勧告（トビリシ勧告）においても、環境教育の目的カテゴリーとして、関心・知識・態度・技能・参加の5項目が挙げられており、知識の伝達や技能の獲得だけでなく、価値観の醸成や態度の変容、参加の促進についても重要視していることから、彼女の指摘の重要性が読み取れる。しかしながら、環境問題に関する認識の向上や知識・技能の伝達を目的とした環境教育は行われつつあるものの、依然として都市開発の進行による自然環境の破壊は続いている。多くの人々はほとん

ど人工的な環境に囲まれた生活を余儀なくされ、自然とふれあう機会が日常生活の中から急速に失われてきているのである。

このような社会状況を背景として、近年、観光旅行を楽しみながらも豊かな自然環境の中で動植物と接し、専門ガイドのインタープリテーション（自然解説）により自然観察や先住民の生活・歴史等を学ぶことのできるエコ・ツーリズムが注目されている。エコ・ツーリズムは自然とのふれあいを必要としている子どもたちはもちろんのこと、彼らの両親をはじめとする大人に対しても昔の原体験を甦らせ、いま一度自然環境とそれを取り巻く問題に目を向ける絶好の機会であり、環境教育の観点からもその意義は大きい。

1.2 エコ・ツーリズム誕生の歴史的背景と問題

歴史的には、1980年代以降、世界的な環境政策の進展や国際観光の量的拡大に伴い普及してきたエコ・ツーリズムであるが、自然保護や環境教

育、地域振興、旅行業、国際協力など様々な分野でそれぞれの理由によりほぼ一斉に取り組みが始めたため、エコ・ツーリズムの定義は「実践者の数だけ存在する」と言われるほど多様化しており、世界的に統一された定義は未だに存在しない。また、エコ・ツーリズムの取り組みは様々な分野でほぼ一斉に始まったがゆえに、ケーススタディや参与観察など各実践事例の定性的な研究は行われているものの、これまでどのように拡大してきたかという歴史的動向については定量的なデータとして把握されていない現状がある。

各分野においてそれぞれの目的によりエコ・ツーリズムが実践されてきたことを考えると、その内容はエコ・ツーリズムが実践される国や地域の社会背景と強く関連していると推測でき、エコ・ツーリズムの動向は地域ごとに分析していくことが重要であると考えられる。

1.3 教育資源情報センター (ERIC) とは

(1) ERIC の設立経緯

1957 年のスプートニク・ショック以降、アメリカの教育改革の中で教育研究情報の共有不足という問題が発生した。1965 年、この問題に対し、アメリカ政府の保健厚生教育省内にある教育局 (Office of Education) が 170 万ドルを投じて教育研究情報センター (Educational Research Information Center, ERIC) を設立した。ERIC は、教育情報の流通を促進するための全国的な情報ネットワークであり、クリアリングハウス (Clearinghouses) と呼ばれる大学や情報センターを有する。ERIC は、クリアリングハウスや世界中の教育機関によって収集された情報と個人の投稿によって収集された教育研究に関する文献を審査した後、抄録や索引、解説などの二次資料を作成し、利用者が必要とする文献を簡単に検索できるよう各文献に索引語 (ディスクリプタ) を付与し、データベースの作成および公開を行っている。

発足の当初は、教育研究情報センター (Educational Research Information Center) と名づ

けられ、ERIC はその頭文字をとった略称であったが、1967 年に教育資源情報センター (Educational Resources Information Center) と改称され、現在、ERIC はこの頭文字をとった略称で世界各国に知られている。

アメリカには古くから Education Index (教育目録) のような教育分野の包括的な二次資料があったため、教育関係の情報入手はそれほど困難ではなかった。しかし、1956 年に研究相互協力法 (Cooperative Research Act) が、そして 1958 年には国防教育法 (The National Defence Education Act) が制定され、教育分野に巨額の研究費が投入され、様々な教育関連の研究プロジェクトが行われるようになった。このような研究の成果は研究報告書として研究資金の援助を行った政府機関やスポンサー団体に提出されたが、研究成果を一般公開するための情報ルートが整備されていなかったため、研究成果をすぐに教育現場で活かすことができなかった。一方、研究情報が他の研究者に速やかに共有されないために、同じような研究を他の研究者が重複して行ってしまうことがあり、研究費の無駄も生じていた。

このような状況の下で、入手困難な教育研究情報を一般の教育実践者や研究者に速やかに伝達するために、より充実した教育情報システムの開発が必要となり、ERIC が設立されるに至ったのである。

(2) ERIC の目的

ERIC は、世界中の英語で書かれた教育関連文献を迅速に収集し、主要なテーマやトピックごとに情報分析を行う。そして、抄録や索引、解説、書評などを作成することによって二次資料を編集し、最新情報が速やかに教育現場に取り入れられるようにすることを主要な目的としている。すなわち、データベースの利用者が包括的な情報源の中から教育に関連するテーマやトピックについての重要文献を速やかに入手できるようにすることがねらいである。

（３）ディスクリプタとは

データベースにおける情報検索では、利用者は著者名や表題、分類、発行年などを手掛かりに検索を行う。特定のテーマに関連する文献を探す場合には、そのテーマを表す用語を検索語として文献検索を行う。しかし、全ての利用者が特定のテーマを同一の検索語で表すとは限らない。また、抄録文などから検索語が見つかったとしても、その用語が文献の主題を表しているとは限らない。特に教育分野のように用語の定義があまり厳密ではない分野では同義語や類似語が数多く存在するため、用語に統制を加える必要が生じる。そこで、ERIC では索引時に用いる用語を統制されたものと自由なものの２種に分類し、前者を「ディスクリプタ (Descriptors)」, 後者を「アイデンティファイヤ (Identifiers)」と呼んでいる。

ディスクリプタとは、ERIC の専門家が各文献の内容を分析し、その文献の主題を表す適切な用語として付与された索引語である。ディスクリプタは各文献の内容を分析した上で付与されるため、利用者が特定のテーマに関連する文献を確実に検索および入手することが可能になっている。

（４）アイデンティファイヤとは

アイデンティファイヤは、ディスクリプタだけでは表現することのできないような主題について、より明解な内容を表現するためのキーワードである。アイデンティファイヤは、一般に固有名詞、もしくはディスクリプタとしてまだ認められていない概念であるため、ERIC シソーラスには登録されていない。したがって、アイデンティファイヤは地理的な位置づけや人名、試験名、プログラム名、特殊な法規などを索引するために用いられる。もしくは、ERIC シソーラスに登録されていない概念を索引するために用いられる。

後者の場合、アイデンティファイヤはディスクリプタとして推薦すべき用語の試用しているため、ディスクリプタとして適切であるかどうかを常にチェックされている。ERIC は文献を基礎とした情報システムであるため、アイデンティファ

イヤはクリアリングハウスから提示された新しい用語（ディスクリプタ候補）の正当性を問うためにくり返し用いられる。

（５）ERIC シソーラスとは

シソーラス (Thesaurus) とは、同義語や関連語などをまとめた辞書を意味し、データベースの分野ではデータ作成や検索のための用語辞書を指す。データベースでは、検索したい内容を的確に表す検索語を入力しなければならないが、データベースに登録されている索引語と入力した検索語の表現が異なると、同じ意味であるにも関わらず検索漏れが発生する場合がある（例：“アメリカ”で検索すると、“米国”が検索漏れになる）。そこで、検索に使用できるキーワードを分類し、キーワードとその同義語、広義語、狭義語、関連語などを分野や内容に応じて整理したものがシソーラスである。

ERIC データベースにおいても ERIC シソーラスが作成され、ディスクリプタ間の相互関係が広義語 (Broader Terms, BT), 狭義語 (Narrower Terms, NT), 関連語 (Related Terms, RT) などによって示されている。また、特に定義を示す必要のある専門用語については、ERIC データベースにおいてどのような意味で最も使用しているかを注記 (Scope Note) として示している。

以上のように、ERIC シソーラスは利用者が求めている文献のテーマを表すディスクリプタを簡単に発見できるように、そして文献収録時と検索時におけるディスクリプタの概念の差異を最小限に抑えるために重要な役割を果たしている。

2. 研究目的と研究方法

以上の社会背景と ERIC データベースの特性をふまえ、本研究では、早期からエコ・ツーリズムの取り組みが行われてきたアメリカを対象とし、移りゆく社会状況の中で社会構造の変化や人々の問題意識の変化がエコ・ツーリズムの普及にどのような影響を及ぼしてきたかを明らかにすることを目的とする。

研究方法としては、ERIC シソーラスによる広義語（BT）、狭義語（NT）、関連語（RT）の抽出および、ERIC データベースにおいて「Tourism（観光）」と「Environmental Education（環境教育）」の双方を検索語として採取した、エコ・ツーリズム関連文献の計量書誌学的分析を行った。とりわけ、計量書誌学的分析においてはエコ・ツーリズム関連文献の経年変化に関する考察を行った。

3. 結果と考察

3.1 ERIC シソーラスによる用語の抽出

本研究において、エコ・ツーリズム関連文献の検索語として設定した「Tourism（観光）」と「Environmental Education（環境教育）」の2つの用語はERIC シソーラスにおいて以下のように位置づけられていた。

表1より、Tourism（観光）という用語は大きな概念として「Business, Commerce, and Industry（職業、商業、産業）」のカテゴリーに属し、広義語（BT）がIndustry（産業）であることから、ひとつの産業として位置づけられていることがわかる。また、関連語（RT）として、Hospitality Occupations（サービス業）、Recreational Activities（レクリエーション活動）、Study Abroad（留学）、Travel（旅行）、Transportation（輸送）が該当したことから、アメリカの教育関連研究においてTourism（観光）がこれらのテーマと関連して使用されることが多いと理解できる。

表1 Tourism（観光）の位置づけ

Record Type	Main
Scope Note	n/a
Category	Business, Commerce, and Industry
Broader Terms	Industry
Narrower Terms	n/a
Related Terms	Hospitality Occupations, Recreational Activities, Travel, Study Abroad, Transportation,
Used For	Sightseeing Industry, Tourist Industry
Use Term	n/a
Add Date	11/11/1969
Postings	415

表2 Environmental Education（環境教育）の位置づけ

Record Type	Main
Scope Note	n/a
Category	Agriculture and Natural Resources
Broader Terms	Education
Narrower Terms	Conservation Education, Environmental Interpretation
Related Terms	Adventure Education, Biodiversity, Biological Sciences, Environment, Conservation (Environment), Ecology, Energy Conservation, Energy Education, Forestry, Global Education, Social Biology, Population Education, Pollution, Marine Education, Water Pollution Sustainable Development, Mining, Natural Resources, Outdoor Education, Science and Society,
Used For	n/a
Use Term	n/a
Add Date	10/08/1969
Postings	8688

Environmental Education（環境教育）という用語は、大きな概念として「Agriculture and Natural Resources（農業、天然資源）」のカテゴリーに属し、広義語（BT）はEducation（教育）であった（表2）。しかし、ERIC シソーラスではEducationという用語は「Educational Process: Societal Perspectives（教育の過程：社会的観点）」のカテゴリーに属しており、Environmental Educationのカテゴリーとは異なった。つまり、Environmental Educationという用語はひとつの教育として位置付けられながらも、「社会一般で行われる教育」としての意味合いよりも「環境的要素との関連性が強い教育」としての意味合いの方がより重要視されていることが読み取れる。

また、Environmental Educationの狭義語（NT）としては、Conservation Education（保全教育）とEnvironmental Interpretation（自然解説）が該当した。関連語（RT）としては、Adventure Education（冒険教育）、Biodiversity（生物多様性）、Biological Sciences（生物科学）、Conservation (Environment)（環境保全）、Ecology（生態学）、Energy Conservation（エネルギー保全）、Energy Education（エネルギー教

1980年代では、エコ・ツーリズム関連文献は1988年に発行された1件のみであった。その原因として、1980年代にレーガン大統領が行った経済政策（レーガノミクス）の影響が考えられる。レーガノミクスによって大幅な減税と軍備拡張が行なわれた結果、アメリカの財政赤字は膨張し経常赤字も重なったことから、景気の低迷や失業率の増加が起きた。また、1979年の石油危機（オイルショック）により原油価格が高騰し、1980年にはソ連のアフガニスタン侵攻やイラン革命、それに続くイラン・イラク戦争などの国際紛争が発生した。さらに1986年にはチェルノブイリ原発事故が発生し、国際情勢は非常に不安定な時代を迎えていた。観光は景気変動や国際情勢の影響を非常に強く受ける産業である。したがって、アメリカ経済の景気低迷や国際情勢の悪化により教育分野における観光のニーズが弱まり、研究プロジェクトの数も減少したものと考えられる。

また、レーガン政権は教育政策に対する連邦政府の関与に極めて消極的であり、環境保全に対しても敵対的な態度をとっていた。そのため、教育と環境保全の両分野において連邦政府の役割は衰退し、1982年には環境教育法（1970年制定）が廃止され、アメリカの環境教育政策は衰退して行った。この衰退はERICデータベースにおける環境教育関連文献の経年変化（図2）からも読み取れる。このように、観光政策と環境教育政策の両方が衰退した時代にエコ・ツーリズム関連文献もほとんど発行されていないことから、エコ・ツーリズム関連文献の経年変化には観光政策と環境教育政策の両方が影響していると考えられる。

1990年代に入ると、観光政策においては「ベルリンの壁崩壊」を契機に始まった冷戦の終結により東西間の人的交流が拡大し、国際観光が大きく促進されるとともにアメリカの観光市場は最盛期を迎えた。環境教育政策においても、地球レベルにおける環境問題の深刻化に伴い様々な場面で環境問題が主要関心事となり、1990年には全米環境教育法が成立した。これを契機に環境教育行政が復権し、環境教育に関する研究プロジェ

クトも活発に行われるようになった。1990年代はエコ・ツーリズム関連文献だけでなく、観光関連文献も急激に増加している。このような変化は、ERICデータベースが教育研究情報のみを対象としていることから、1980年代末から1990年代中頃にかけて教育的文脈におけるTourismの重要性が増していることを示していると考えられる。

2000年代に入ると、エコ・ツーリズム関連文献が再び減少している。その理由として、Ecotourismという用語が社会的に浸透してきたことが考えられる。この傾向は、エコ・ツーリズム関連文献を「Tourism」および「Environmental Education」というディスクリプタで表現するのではなく、アイデンティファイヤに「Ecotourism」を用いることが増えてきていることから読み取ることができる。ERICでは、社会的な情勢に応じて新たなディスクリプタが追加されることもあるため、今後「Ecotourism」という用語がディスクリプタとしてERICシソーラスに登録されることが期待できる。

4. 結論

ERICデータベースにおけるエコ・ツーリズム関連文献は観光政策および環境教育政策の両方の影響を受けており、1990年以降急激に増加している。したがって、今後は1990年代を中心とした考察が必要であり、社会背景との関連性をより詳しく考察するためにERICシソーラスによる用語の位置づけに基づき、ディスクリプタの傾向を分析することが重要である。

5. 引用文献

- 中山和彦, 及川昭文, 三輪真木子, 『ERIC入門』, 筑波大学学術情報処理センター, p.1, p.15-20, 1983
- 中山恵一, 「「環境教育」と「野外教育」の概念図—ERICシソーラスに基づいて—」, 『環境教育』, 日本環境教育学会, pp.3-14, Vol.14, No.1, 2004
- 荻原彰, 「アメリカにおける環境教育の取り組み」, 『環境教育への招待』, ミネルヴァ書房, pp.271-272, 2004